（様式第９号）

企画提案書

１　応募の動機について

|  |
| --- |
| 説明　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

２　認定こども園運営にあたっての基本理念・基本方針・目標等について

|  |
| --- |
| 説明　　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

３　公私連携法人としての取り組み姿勢

（市の方針の継承や、統合園からの円滑な移行について）

|  |
| --- |
| 説明　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

4　教育・保育内容について

1. 年齢ごとの目標・ねらい、実施内容について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年齢 | 目標・ねらい | 実施内容 |
| ０歳児 |  |  |
| １歳児 |  |  |
| ２歳児 |  |  |
| ３歳児 |  |  |
| ４歳児 |  |  |
| ５歳児 |  |  |

※別添資料でも可。

　②特別な配慮や支援を必要とする児童への対応や取り組みについて

　　（障害のあるこども、外国籍のこどもなど）

|  |
| --- |
| 提案内容　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

５　給食、調理、アレルギー、食育に対する考え方や取り組みについて

|  |
| --- |
| 提案内容　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

６　地域に根差した考え方や取り組みについて

（子育て支援事業や地域団体・小・中学校との交流や連携等について記載すること）

|  |
| --- |
| 提案内容　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

７　保護者に対する支援や連携の考え方や取り組みについて

　（苦情解決処理の取り組みについても記載すること）

|  |
| --- |
| 提案内容　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

8　事故防止、安全、防災等に対する考え方や取り組みについて

　　（プライバシー対策、不審者対策、虐待防止の取り組み等についても具体的に記載すること）

|  |
| --- |
| 提案内容　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

9　既存園からの引継ぎについて

（公私連携協定や、こども園への円滑な移行や保護者や園児の不安軽減に向けた対応についても具体的に記載すること）

|  |
| --- |
| 説明　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

10　事業者が独自に提案する取り組みやアピールポイントについて

|  |
| --- |
| 説明　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

1１　 運営業務の遂行が困難になったときの対応について

　　（予防・防止策も含めて記載すること）

|  |
| --- |
| 説明　※フォントサイズ10pt、枠は拡張しないこと |
|  |

（様式第１０号）

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

羽曳野市長　様

所 在 地

法 人 名

代表者名

（理事長予定者名）　　　　　　　　　　 　　　　　印

公私連携幼保連携型認定こども園設置運営事業者の応募にあたって、下記の件について誓約いたします。また、応募資格を確認するため、羽曳野市が関係機関に対して、提出書類を調査・照会資料として使用することに承諾します。

記

・　代表者及び役員（それぞれ就任予定者を含む。）が羽曳野市暴力団排除条例（平成24年羽曳野市条例第17号）第２条第２号に規定する暴力団員または同条第３号に規定する暴力団密接関係者に該当する者でないこと。

・　事業者、代表者及び役員（それぞれ就任予定者を含む。）が無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けた団体及び当該団体の役員若しくは構成員でないこと。

・　募集要項に規定する応募資格をすべて満たしていること

・　認定こども園設置運営に対する要求水準を満たしていること

・　提出書類の内容が、すべて事実に相違ないこと

・　事業者として選定された際は、募集要項に定める内容のほか、市より提案された内容について、誠実に履行すること

・　誓約した内容に違反する事実が判明した場合、当該事実に関して羽曳野市が行う一切の措置について異議を申し立てないこと

（様式第１1号）

法人設立誓約書

私は、公私連携幼保連携型認定こども園設置運営事業者に決定したときは、速やかに（ □社会福祉法人 ・ □学校法人 ）設立に伴う事務を進めることを誓約いたします。

令和　　年　　月　　日

羽曳野市長　様

（理事長予定者）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式第１2号）

法人設立計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立者  または  設立代表者 | | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 法  人  設  立  の  趣  意 |  | | |
| 主たる事務所の所在地 | | | （〒　　　－　　　　）  　　　　　　　　　　　℡（　　　　）　　－ |
| 法　人　の　種　別 | | | □社会福祉法人　・　□学校法人 |
| 法　人　の　名　称 | | |  |
| 事業の種類 | （　　　　　　　　）事業 | |  |
| （　　　　　　　　）事業 | |  |
| （　　　　　　　　）事業 | |  |
| 収益事業 | |  |
| その他 | |  |

※必要に応じて修正・加工して使用すること。

※保育施設等の運営実績がある法人との関係性についても、記載すること。

（様式第１3号）

建築資金等・運転資金の贈与者の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名または法人名  生年月日・年齢  (令和７年10月１日現在) | 法人・理事長（設立  代表者）との関係 | 業種または勤務先  （役職）　① | 贈 与 金 額 | 贈与額の財源 |
|  |  |  | 千円 | 【区分】  １．不動産売却  ２．有価証券売却  ３．相続財産  ４．長年の蓄積  ５．その他  （　　　　　　　　　　　） |
| 区分  １．建物建築資金  　　　　　　　　　 千円 |
| 年　　月　　日生　　（　　　歳） |
| ２．運転資金  　　　　　　　　　 千円 |
|  |  |  | 千円 | 【区分】  １．不動産売却  ２．有価証券売却  ３．相続財産  ４．長年の蓄積  ５．その他  （　　　　　　　　　　　） |
| 区分  １．建物建築資金  　　　　　　　　　 千円 |
| 年　　月　　日生  　　　　（　　　歳） |
| ２．運転資金  　　　　　　　 　　千円 |
|  |  |  | 千円 | 【区分】  １．不動産売却  ２．有価証券売却  ３．相続財産  ４．長年の蓄積  ５．その他  （　　　　　　　　　　　） |
| 区分  １．建物建築資金  　　　　　　　 　　千円 |
| 年　　月　　日生  　　　　（　　　歳） |
| ２．運転資金  　　　　　　　　　 千円 |
|  |  | 千円 | 千円 | 【区分】  １．不動産売却  ２．有価証券売却  ３．相続財産  ４．長年の蓄積  ５．その他  （　　　　　　　　　　　） |
| 区分  １．建物建築資金  　　　　　　　　　 千円 |
| 年　　月　　日生  　　　　（　　　歳） |
| ２．運転資金  　　　　　　　　　 千円 |

※贈与契約書の写し、残高証明書等確認できる書類の写し（それぞれ原本証明要）を添付すること。

※他の法人が贈与する場合は、上記書類に加え、その法人の定款の写し、議事録の写し、直近３ヶ年の決算書の写し

　（それぞれ原本証明要）を添付すること。

※①欄は、贈与者が法人の場合は事業の概要を記入し、個人の場合は勤務先の概要・役職を記入すること。

※必要に応じて修正・加工して使用すること。